



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 印部 修一 (TEL) 03(6736)5678
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,138	△12.1	418	△53.6	553	△39.6	489	△19.3
2024年3月期中間期	9,257	12.0	900	237.7	916	179.9	606	188.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	54.97	—
2024年3月期中間期	68.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,880	7,013	64.5
2024年3月期	10,737	6,632	61.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,013百万円 2024年3月期 6,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、「(重要な後発事象)」に記載した当社千葉工場における火災の影響について、現時点で合理的な見積もりが困難なことから、未定といたしました。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,105,290株	2024年3月期	9,105,290株
2025年3月期中間期	200,292株	2024年3月期	200,192株
2025年3月期中間期	8,905,037株	2024年3月期中間期	8,905,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(以下「当中間期」という。)におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進む一方、世界的な原材料・資源価格の高騰や円安等による更なる物価上昇懸念、不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中で、原材料価格や人件費、物流費の上昇による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストの高騰に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中で、当社は2023年度(2024年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。当中間期は、主要顧客であったピザチェーンとの取引減少の影響がありましたが、一方で、営業外収益で受取補償金の計上、特別利益で投資有価証券売却益、国庫補助金受贈益を計上いたしました。

この結果、当中間期の売上高は8,138百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は418百万円(同53.6%減)、経常利益は553百万円(同39.6%減)、中間純利益は489百万円(同19.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、経済活動の正常化に伴う人流や消費活動の回復により、業務用分野は堅調に推移いたしました。一方で、小売市場における価格改定が続く中で、消費者の生活防衛意識は一層顕著となり、食品スーパー、生協等の家庭用分野では食料品の買い控えや低価格志向が続く等、厳しさが増してきております。

このような状況の中、業務用については主力である外食市場をはじめ、新規開拓を積極的に進めるとともに、アイテム拡充、展示会への参加等により既存取引先との関係強化に努めてきました。家庭用については惣菜・ベーカリー分野の強化、家庭用冷凍ピザの投入による市場開拓とともに、アイテム集約等を通じた収益改善を図ってまいりました。

当社の強みはエスニックブレッドの素材品(生地)であり、主力商品であるトルティーヤにカラートルティーヤを追加導入し品揃えの強化を図っております。また本年11月の創業60周年を記念して、本格冷凍ピザ「THE PIZZA」2品に続き、北海道八雲町に新設した「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「HOKKAIDO PIZZA」4品を、高級量販店、自社ECサイト、デパート催事、ふるさと納税等で高付加価値商品として拡販に努めております。

マーケティング活動として、ピザ、ナン、ピタパン、フォカッチャ、トルティーヤといった「世界のパン」をWEB、YouTube、SNS等多様なチャネルから情報を発信することで、楽しい食文化や食体験を通して食のバリエーションを提供し、食卓を豊かにしたいという想いととも、市場の拡大を目指しております。

海外ビジネスについては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進しております。輸出に関しては海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取り手を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、主要顧客であったピザチェーンとの取引が減少する一方で、他社倉庫の火災に伴う補償金等の受取補償金の計上及び国庫補助金受贈益の計上があり、当中間期の売上高は6,654百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は881百万円(同27.4%減)となりました。

外食事業

外食事業におきましては、オフィス立地の集客が回復しつつある一方で、原材料価格の高騰に加え、人手不足による採用コストの増加やパート時給の上昇等に加え、大型台風や猛暑による営業時間や来店客数への影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を定着させつつ、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やフランチャイズ加盟活動を中心とした「守り」から「攻め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当中間期は、7月に「おめで鯛焼き本舗 安達太良サービスエリア上り線店」を出店しました。

この結果、当中間期の売上高は1,497百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、155百万円(同617.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末(以下「当中間期末」という。)における総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という。)から142百万円増加し、10,880百万円となりました。流動資産合計は、売掛金が199百万円減少する一方、現金及び預金が220百万円、商品及び製品が211百万円増加したこと等により、367百万円増加し6,735百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が128百万円、投資その他の資産合計が94百万円それぞれ減少したこと等により、224百万円減少し4,144百万円となりました。

(負債の部)

当中間期末における負債合計は、前期末から239百万円減少し、3,866百万円となりました。流動負債合計は、未払法人税等が67百万円、賞与引当金が44百万円、資産除去債務が32百万円それぞれ減少したこと等により、247百万円減少し2,486百万円となりました。固定負債合計は、退職給付引当金が16百万円増加したこと等により8百万円増加し、1,379百万円となりました。

(純資産の部)

当中間期末における純資産は、前期末から381百万円増加し、7,013百万円となりました。配当金の支払いによる106百万円の減少の一方で、中間純利益489百万円の計上により、利益剰余金は382百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比し220百万円増加し、2,477百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して953百万円増加し、359百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加額202百万円による資金の減少と、税引前中間純利益704百万円、減価償却費178百万円、売上債権の減少額199百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して104百万円増加し、0百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入114百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出74百万円、資産除去債務の履行による支出32百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して271百万円増加し、138百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額108百万円による資金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(重要な後発事象)」記載のとおり、2024年10月27日、当社千葉工場において火災が発生したことにより、業績予想の合理的な見積もりが困難となったため、2025年3月期の通期予想は未定とさせていただきます。

詳細については、本日(2024年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,115	2,477,548
売掛金	2,844,330	2,644,513
商品及び製品	846,165	1,057,441
原材料及び貯蔵品	282,741	274,100
その他	138,362	282,151
流動資産合計	6,368,715	6,735,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,224,186	4,189,741
減価償却累計額	△3,051,073	△3,058,715
建物(純額)	1,173,113	1,131,025
機械及び装置	3,332,558	3,365,782
減価償却累計額	△2,272,175	△2,378,843
機械及び装置(純額)	1,060,383	986,938
その他	1,429,120	1,422,961
減価償却累計額	△478,033	△484,978
その他(純額)	951,086	937,982
有形固定資産合計	3,184,583	3,055,946
無形固定資産	11,209	10,492
投資その他の資産		
その他	1,174,239	1,085,339
貸倒引当金	△1,250	△7,234
投資その他の資産合計	1,172,989	1,078,105
固定資産合計	4,368,782	4,144,544
資産合計	10,737,497	10,880,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,987	1,669,994
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	253,357	185,363
賞与引当金	153,556	108,880
資産除去債務	32,400	-
その他	713,829	462,409
流動負債合計	2,734,130	2,486,647
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	558,781	575,025
役員退職慰労引当金	244,892	260,426
資産除去債務	378,103	378,790
その他	39,442	45,442
固定負債合計	1,371,219	1,379,684
負債合計	4,105,350	3,866,332

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	4,476,373	4,859,026
自己株式	△87,436	△87,489
株主資本合計	6,571,081	6,953,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,065	60,286
評価・換算差額等合計	61,065	60,286
純資産合計	6,632,146	7,013,968
負債純資産合計	10,737,497	10,880,300

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,257,503	8,138,920
売上原価	5,553,878	5,060,243
売上総利益	3,703,624	3,078,676
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	771,063	816,824
賞与引当金繰入額	67,802	73,585
退職給付費用	17,103	16,576
役員退職慰労引当金繰入額	18,321	15,534
荷造運搬費	666,822	576,273
その他	1,261,728	1,161,642
販売費及び一般管理費合計	2,802,842	2,660,436
営業利益	900,782	418,239
営業外収益		
受取利息	9	144
受取配当金	8,824	19,732
受取手数料	417	426
受取賃貸料	180	-
受取補償金	770	122,404
受取保険金	8,728	23
その他	4,347	3,006
営業外収益合計	23,276	145,738
営業外費用		
支払利息	2,223	488
貸倒引当金繰入額	-	5,984
支払保証料	3,377	3,377
保険解約損	1,764	-
その他	247	160
営業外費用合計	7,612	10,011
経常利益	916,446	553,967
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75,496
国庫補助金受贈益	-	80,000
特別利益合計	-	155,496
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,710	4,769
固定資産除却損	1,595	-
特別損失合計	14,305	4,769
税引前中間純利益	902,141	704,694
法人税、住民税及び事業税	145,738	153,122
法人税等調整額	149,534	62,057
法人税等合計	295,272	215,180
中間純利益	606,869	489,513

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	902,141	704,694
減価償却費	176,534	178,099
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,629	16,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△391,679	15,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,190	△44,676
受取利息及び受取配当金	△8,834	△19,877
支払利息	2,223	488
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△75,496
保険解約損益(△は益)	1,764	-
固定資産除却損	1,595	-
売上債権の増減額(△は増加)	△996,219	199,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,149	△202,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△341,367	149,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,728	△93,545
受取補償金	△770	△122,404
国庫補助金受贈益	-	△80,000
受取保険金	△8,728	△23
その他	△7,944	△152,523
小計	△608,967	472,702
利息及び配当金の受取額	8,834	19,877
利息の支払額	△2,075	△474
補償金の受取額	770	83,272
保険金の受取額	8,728	23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,565	△215,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,276	359,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,472	△74,206
投資有価証券の売却による収入	-	114,000
敷金及び保証金の差入による支出	△345	△5,091
敷金及び保証金の回収による収入	30,837	-
資産除去債務の履行による支出	△32,994	△32,400
保険積立金の解約による収入	179,370	-
その他	△627	△3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,767	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	-
長期借入金の返済による支出	△230,000	△30,000
配当金の支払額	△86,537	△108,349
その他	-	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,462	△138,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△357,045	220,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,350	2,257,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,292,304	2,477,548

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	7,785,962	1,459,027	9,244,989
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	12,513	12,513
顧客との契約から生じる収益	7,785,962	1,471,541	9,257,503
外部顧客への売上高	7,785,962	1,471,541	9,257,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,004	—	8,004
計	7,793,966	1,471,541	9,265,507
セグメント利益	1,214,011	21,682	1,235,693

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235,693
全社費用(注)	△333,518
棚卸資産の調整額	△33
中間損益計算書の税引前中間純利益	902,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	6,648,291	1,477,780	8,126,072
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	12,847	12,847
顧客との契約から生じる収益	6,648,291	1,490,628	8,138,920
外部顧客への売上高	6,648,291	1,490,628	8,138,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,502	6,694	13,196
計	6,654,794	1,497,322	8,152,116
セグメント利益	881,503	155,644	1,037,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,037,147
全社費用(注)	△332,495
棚卸資産の調整額	42
中間損益計算書の税引前中間純利益	704,694

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

2024年10月27日、ピザ生地等の製造を行っている千葉工場において火災が発生し、生産設備の一部を焼損した他、隣接する生産設備についても、消火活動等により損害を受けました。これにより、生産設備復旧までの期間における売上の減少、生産設備復旧の費用等の発生が見込まれますが、損害に対する保険の査定金額を含め、現時点では、実質損害額及び業績に与える影響、復旧の見通しを合理的に見積もることは困難な状況です。